

——ゴルバチョフは語る 西の『約束』はあったのか NATO 東方<不拡大>』（朝日新聞デジタル、編集委員・副島英樹、2022年3月12日）——の記事をめぐって

（記事：1）米ソ冷戦時代、「ソ連と米国は競って核兵器を増やした」。「1980年代後半、〔世界の破滅につながる〕『核戦争に勝者はない』との認識で合意し、初の核軍縮と冷戦終結に導いたのが、ソ連書記長だったゴルバチョフ氏（91）と故・レーガン米大統領だった」。「それから30年余りを経て起きた」のが、「今回のウクライナ危機」である。その「大きな要因の一つ」が、1991年にソ連と東欧諸国との軍事同盟であるワルシャワ条約機構が解体していたにも拘らず、なおも東方へと軍事勢力を拡大させようとした西欧諸国の軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）の東方<拡大>」にある。「冷戦終結時に16カ国だったNATO加盟国は、90年に統一された東西ドイツのほか、99年に旧ワルシャワ条約機構加盟国のチェコ、ハンガリー、ポーランドが加わるなどし、現在は30カ国まで拡大」している。「ウクライナもNATO加盟を希望し、NATO側は2008年に将来的な加盟を認めることで合意していた」。

——したがって、この記事から、われわれは、先ず以て大国の国際的政治指導者として、「ソ連書記長だったゴルバチョフ氏とレーガン米大統領」は優秀であったことを認識することができるし、また、ロシアのウクライナ軍事侵攻の大きな要因が、1991年にソ連と東欧諸国との軍事同盟であるワルシャワ条約機構が解体しているにも拘らず、なおも東方へと軍事勢力を拡大させようとしたアメリカや西欧諸国の軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）の東方<拡大>」にあった、ということを知ることができる。

（記事：2）その「NATO 東方<拡大>の危険性を指摘していた米国の専門家」、「かつてソ連大使も務めたジョージ・ケナン氏は、98年5月のニューヨーク・タイムズ紙」で、「私はそれ（NATOの拡大）は、新たな冷戦の始まりであると思う。ロシア人は強く反発するだろうし、ロシアの政治にも影響を与えるだろう。それは悲劇的な過ちだ」と述べている。また、「米国の専門家」「90年代のクリントン政権時代に国防長官を務め、NATO 拡大に慎重な姿勢をとってきたウィリアム・ペリー氏」は、「冷戦終結とソ連崩壊は米国にとってまれな機会をもたらした。核兵器の削減だけでなく、ロシアとの関係を敵対からよいものへと転換する機会だ。端的に言うと、我々はそれをつかみ損ねた。30年後、米ロ関係は史上最悪である」と述べている。また、「米国の専門家」「米軍将校から歴史家に転じたアンドリュー・ベースビッチ氏」は、「20年6月の朝日新聞のインタビュー」で、「米国が冷戦の勝利を過信して道を誤ったと指摘」し、「ベルリンの壁崩壊を目の当たりにして、米国の政治家や知識人は古来、

戦史で繰り返された『勝者の病』〔「勝利者意識」〕というべき傲慢さに陥り、現実を見る目を失ったのです」、と述べている。

——したがって、この記事から、われわれは、アメリカの中にも、教条主義的なイデオロギー対立、善（欧米）・悪（ソ連、東欧）図式から対象的になって距離を取り、「NATO 東方<拡大>の危険性を指摘していた米国の専門家」がいたことを知ることができる。

（記事：3）米ソ「冷戦後の『米国の覇権』を支えたのが NATO の東方<拡大>だった」。「シュルツ元国務長官ら、冷戦末期にソ連との核軍縮条約交渉の実務を担当した人々は、NATO 拡大がセンシティブな要素をはらむことを理解していた」が、「『お互いに敵とみなさない』との東西和解の合意にもかかわらず、『クリントン政権は NATO<拡大>に舵をきった』」。至極当然にも「ロシアのエリツィン大統領」は、民族国家ロシアをアメリカ、NATO の軍事的脅威から防護する観点から「難色を示した」が、「駆け引きの末、99 年に東欧 3 カ国が NATO に加わった〔NATO は東方へ<拡大>した〕」。彼は、「退任後の回想録」で、「私は世界に向けてこう語った。これ（NATO 東方<拡大>）は誤りだ。新たな東西対立へとおとしめることになるだろう」と述べている。「ロシアのウクライナ軍事侵攻という事態は、これらの警告が的中した現実だ」。

——したがって、この記事から、すなわち「『お互いに敵とみなさない』との東西和解の合意にもかかわらず、『クリントン政権は NATO<拡大>に舵』」をきり、NATO が東方へ<拡大>してきたことから、われわれは、遅かれ早かれ、「ロシアのウクライナ軍事侵攻という事態」は、必然であったということを認識する。言い換えれば、ここでは、ただ単にロシアの軍事侵攻が問題であるというだけでなく、ウクライナを煽る批判されるべきいつも自分たちこそが正義の味方、平和の見方、人権の見方のような貌をしているアメリカや EU、NATO の責任問題も論議の対象とされなければならないのである。したがってまた、われわれは、その経緯の<総体>をもって示され流されていないところの、民族国家としての、ロシア政府（国家、観念の共同性の身体）やメディアの情報だけでなく、アメリカ、EU 加盟国、NATO 加盟国の政府（国家、観念の共同性の身体）やメディアの情報をも「そのまま鵜呑みにしたり模倣したりしない方がよいのである」（吉本隆明『日本のナショナリズム』）。

（記事：4）「NATO 拡大をめぐる今でも論争になっているのが、統一ドイツの NATO 加盟の交渉にあたり、ゴルバチョフ氏が『NATO 不拡大を約束されたのか否か』である」。「90 年 2 月 9 日のゴルバチョフ氏とベーカー米国務長官（当時）との会談記

録」で、「ベーカー氏」は、「もし米国が NATO の枠組みでドイツでのプレゼンスを維持するなら、NATO の管轄権もしくは軍事的プレゼンスは 1 インチたりとも東方に拡大しない。そうした保証を得ることは、ソ連にとってだけでなく他のヨーロッパ諸国にとっても重要なことだ」、と述べている。「ゴルバチョフ氏の回想録『変わりゆく世界の中で』によると」、「NATO を拡大しないという保証」は、「当時はまだ〔ソ連と東欧諸国との軍事同盟である〕ワルシャワ条約機構も存在していたから」、「もっぱら統一ドイツに関して与えられたものであり、90 年 9 月 12 日署名のドイツ最終規定条約で具現化された」「旧東ドイツ領への外国軍の配置や核兵器とその運搬手段の配備を禁止し、西ドイツの兵力を大幅に削減する」というものだった。したがって、「ゴルバチョフ氏」は、「〔NATO を拡大しないという〕『約束はなかった』と述べている」。「これは、プーチン大統領の主張と食い違う。プーチン氏は、ゴルバチョフ氏が口約束で済ませたのがミスだったとみている節がある」。「いま、〔プーチン氏が、アメリカ、NATO の軍事的脅威から民族国家ロシアを防護するために、〕米国など〔欧米〕に NATO<不拡大>の確約を文書で求めるのはそのためだろう」。「もしソ連が維持され、すでにソ連と西側の間にできていた関係が保たれていたら、NATO の拡大は起きなかつただろうし、双方は別の形で欧州安全保障体制の創設にアプローチしていただろう。そして NATO もまた、とりわけ現在、90 年夏に採択されたロンドン宣言〔「ロンドンでの NATO 首脳会議で出された宣言」では、「ワルシャワ条約機構の加盟国に対し、『互いに敵とは見なさない』と表明し、NATO の政治的機構への発展、冷戦の遺物を克服するための貢献などがうたわれていた〕の条文が忘れられていなかったら、違った性質を帯びていたことだろう」。「ゴルバチョフ氏は、統一ドイツの NATO 加盟について『米国とソ連をはじめとする東西諸国の共同作業だった』と考えている。ソ連側に 2700 万人もの犠牲を出した独ソ戦の相手国であるドイツ国民の統一の希望をかなえ、統一後のドイツが NATO に加盟することを認めたからだ」、「ソ連国内の反発を抑え、国民を納得させる必要があった」にも拘らずである。したがって、欧米「西側がその経緯を忘れたかのように、『勝者』として振る舞うことに、ゴルバチョフ氏は強い反発を示している。そこがプーチン氏と共通する点だ」。したがってまた、「ゴルバチョフ氏は 21 年 11 月に朝日新聞に掲載された『私の視点』」で、「我々は冷戦に終止符を打った。〔それにも拘らず、〕米国の政治家は、冷戦での共通の勝利を確認する代わりに、自らの<冷戦での勝利>を表明した。ここに、新しい世界政治の基盤をぐらつかせた誤りや失敗の根がある。勝利者意識は政治でのあしき助言者であり、モラルを欠くものだ」。このことは、（記事：2）に登場する「米国の専門家」「ベースビッチ氏がインタビューで語った」、「『共存条件』を外交を通じて探ることが必要です。安全保障上の基礎的な要求を互いに尊重し合い、軍拡競争を防ぐのです」という「言葉とも重なる」。

——したがって、この記事から、われわれは、（記事：3）における米ソ「冷戦後の『米国の覇権』を支えた」「NATOの東方<拡大>」路線が問題であったということ

を認識する。したがってまた、ロシアのウクライナ軍事侵攻を批判的な対象とするだけでなく、それと同時に、その契機をつくったいつも自分たちこそが正義の味方、平和の見方、人権の見方のような貌をしている欧米諸国による「NATOの東方<拡大>」路線も批判的な対象とされなければならない。

（記事：5）この記事の編集者は、「問われる米欧の『勝利者意識』」ということで、「ウクライナをめぐる今起きている現実、冷戦終結と統一ドイツのNATO加盟の後、米欧がとってきた〔「勝利者意識」における〕対ロシア政策と密接に関係している」、と述べている。そして、編集者は、「東西冷戦が終結したのに、なぜ西側軍事ブロックのNATOだけがその後も残ったのか。統一ドイツのNATO加盟は『東西の共同作業』だったはずなのに、なぜ米国は『冷戦の勝者』として一極支配を進め、国際秩序を主導するのか。〔その時、〕ロシア側から見ればNATOもEUもロシアを排除する『壁』に見える。軍事機構の存続は敵性国家を必要とし、〔それ故に〕領域外にも出て〔NATOは東方<拡大>へと向かい〕組織の存続を図るものになるからだ」、と述べている。また、編集者は、「今回の事態は、あらゆるものを犠牲にして軍事力という暴力を先に使ったプーチン大統領の敗北だろう。たとえ地上戦で勝ったとしても、国際世論を敵に回した時点で敗北だ」、「いったん戦争が始まってしまうと、『死ぬか生きるか』の論理が優先し、市民の命が巻き込まれていく。合理的判断を失った核保有国のリーダーの振る舞いにおびえ続けることになる」、「戦争は、起こさせないことこそ重要だ。NATO拡大をめぐる経緯と問題点を見つめ直すことは、その一助になると信じる」とも述べている。

——ロシアのウクライナ軍事侵攻に至るまでの経緯<総体>から言って、ロシアが、ウクライナのNATO加盟に断固反対することを宣言し、それに対してウクライナのゼレンスキー大統領が、NATO加盟を煽るアメリカ、EU加盟国、NATO加盟国の支持の下に、NATO加盟を固持し対決姿勢を示した時、ロシアが、アメリカ、EU加盟国、NATO加盟国と同じように、自国の利害を第一義的に最優先する民族国家として、軍事力の行使を行い得るということは、至極当然のことだったのである。このことを認識し自覚していれば、ウクライナのゼレンスキー大統領は、勝てないにしても**負けない戦いのために**、アメリカ、EU加盟国、NATO加盟国の煽りに乗らずに、先ず以ては**一歩引いて**、自国民族国家ウクライナの大多数の被支配としての一般大衆・一般市民・一般国民の生と生活を守るために、国富を守るために、自由、直接民主制、永世武装中立のスイスのような緩衝国的な国家形態の宣言をすれば、現状のような悲惨な惨状は起きなかったと言えるのである。国家（具体的には政府）の指導層は、国家ではなく、先

ずいて第一義的に最優先して大多数の被支配としての一般大衆・一般市民・一般国民の生と生活を、国富を守るべきなのである（それ故に、貧困問題も、先ず以ては国家支配上層の責任問題としてあるものである）。

「戦争は、起こさせないことこそ重要だ」というよりも、戦争の元凶である一部国家支配上層の意思によって巨大で強力な軍隊組織を動員できる民族国家が存在する限り、戦争の可能性は存在し続けるということが問題であるから、永続的な平和の実現、永続的な核兵器等の廃絶、永続的な戦争の廃絶のためには、戦争の元凶である民族国家を前提した場合その最初からそれらの実現は不可能であるから、究極的課題として、最高綱領として、民族国家を死滅させる問題を明確に提起することが重要なことなのである。

編集者は、「たとえ地上戦で勝ったとしても、国際世論を敵に回した時点で敗北だ」と述べているが、世界が<経済の世界性>と戦争の元凶である一部国家支配上層の意思によって動員できる巨大で強力な軍事組織を持つ<民族国家の一国性>を単位として動いている限り、地域紛争だけでなく、いつでも国家間戦争の可能性があり、総合的な軍力から言ってウクライナ軍はロシア軍に対して劣勢であることが確実であったにも拘らず、主権国家のウクライナを支持したアメリカ、EU加盟国、NATO加盟国も、対ロシアとの直接的な戦争回避のためにウクライナに軍隊を派遣することをしないで（アメリカ、EU加盟国、NATO加盟国が直接的に戦争状態に巻き込まれないために、欧米それぞれの民族国家の利害を第一義的に最優先するために）、ただ主権国家ウクライナ支持を表明してただけのアメリカ、EU加盟国は、米軍やNATOは、そして国連も、拒否権を与えられたアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の五大国一致の原則の国連安保理も、国際世論も、プーチン・ロシアによるウクライナ侵攻を止めることはできなかった。これらのことは、前回の<（PDF版・5の2のカ）『教会教義学 神の言葉Ⅱ／4 教会の宣教』「二十四節 教える教会の機能としての教義学」「二 教義学の方法」>でも書いた。

さて、ミシェル・フーコーは、宗教化・教条主義化・倫理化されたイデオロギーは、その啓蒙において他者に対して他律的な二者択一の倫理（善悪の判断）、「賛成」か「反対」かを強いるが、それは<啓蒙の“恐喝”>であるとして、そのような「単純で権威的で他律性を強いる二者択一の形式で提出されるようなすべて」を、その存在・その思考・その実践において拒否し、新たな主体や自由や価値の構成をしようとした（『思考集成X』「啓蒙とは何か」）。1957年当時の米ソ冷戦時代における事実に政治の枠組みの中で、反共は善であり・容共は悪であるということを前提して思惟し語る「幼稚な反共主義」者であったキリスト教的<政治屋>ラインホルド・ニーバーによるバルトに対する、「なぜ、カール・バルトはハンガリー問題について黙っているのか？」と語り、バルトを「反共主義の味方に引きずり込むか、さもなければ

ば、実はひそかな容共派であるという……ような形で、バルトの神学者としての信用を失墜させようとした政治的強要や政治的陰謀は、まさしく宗教化・倫理化された〔それは善であるということが前提された〕西側イデオロギーによる〈啓蒙の“恐喝”〉でしかなかった。そのニーバーの政治的強要や政治的陰謀による他律的な二者択一の倫理〔善悪の判断〕を強いる〈啓蒙の“恐喝”〉に対して、不可避性として政治を引き寄せていたバルトは、「東西イデオロギー〔支配構成〕のどちらにも加担せず、また一言も答ええず、断固として拒否する在り方で対応した」（『共産主義世界における福音の宣教ハーメルとバルト』）。このバルトは、人類史的過程における頂点として世界普遍性を獲得した西欧近代諸国における帝国主義的傾向からして、「われわれが最も激しく非難する全体的、非人間的強制にしても、遠い昔から西方〔西欧〕の自称自由社会や自由国家にもほかの形で出沒したことはなかったであろうか」（『バルトとの対話』）、と述べている。そして、バルトは、「西の獅子〔民族国家、支配上層、支配構成〕に全力をあげて抵抗しないような人びとは、決して東の獅子〔民族国家、支配上層、支配構成〕にも抵抗しえないし、また事実、抵抗しない」、逆に言えば、東の獅子に全力をあげて抵抗しないような人びとは、決して西の獅子にも抵抗しえないし、また事実、抵抗しない（『共産主義世界における福音の宣教 ハーメルとバルト』）、と述べている。したがって、われわれは、すべての社会構成——支配構成に対しても、どのような「哲学、道徳、政治」に対しても、どのような「特定の人種、民族、国民、国家の特性」に対しても、「どのような国家形態……どのような文化傾向」に対しても、どのような西側の支配（政府）やメディアによる情報や東側の支配（政府）やメディアによる情報に対しても、先ず以てはそれらから対象的になって距離を取り、「無条件に『然り』とは言わない」ようにしなければならないのである。

なお、〔 〕は、私が加筆したものである。